第10分科会
農の再生と村づくり・地域づくり

飯島 信吾（シーアンドシー出版）

村の元気をつくりだす

最初の報告者の青山司さん（大矢野有機農産物供給センター）は、現在の食事情を憂いて、「食べるものは“いのち”の問題です。アレルギーは1978年には26％でしかなかったのが、95年には88％の人が生じていること。そのかわり日本の食料自給率はその間、79％から39％に低下し、逆にハンバーガーは80万個から400万個に激増している」という現実を日本人が問い直す時期に来ていると指摘しました。

農業生産の現場の実情は「90年代に襲った異常気象の連続の中で、熊本・天草の地では、99年にはみかんが台風の襲来で根っこからもぎ取られ、ほとんど収穫できない事態に陥ったこと。全国的にはキュウリ、ピーマン、ししとうなど日常的に食卓にのる輸入農産物のはんらんで、悲鳴をあげています。いまこそセーフティー・ガードの緊急的必要性を声を大にして、いいたい」と述べています。

いま、村と仲間の元気をつくり出すために、以下のような取り組みを進めています。

「村のなかに後継者のいない荒れ地が拡がっており、その荒れ地を供給センターの仲間が協同して借り、タマネギなどを作り始め、生産することでみんなが元気がでたこと、私も5年後を見通してみかんの木を植えたこと。

産地では、これまでの生協や都市消費者との産直だけでなく、市場を見据えたとりくみが否応もなく迫られてきている現状が進んできており、その一環として、大矢野物産館づくりに参加し、安心な地元の食材が人気を呼んでいること。そこには高齢者が毎日、作物を出して元気になっている姿が見えはじめ、小さな面積しかない生産者でも、楽しみながら出荷できるなど、これからの農のあり方のヒントがうまれているし、その元気づくりのなかで、みかん栽培に知的障害者なども生産に参加できる場としての農が生まれている」とまとめています。

直販システムの新展開を模索

下郷農協の末国勲男は、大分・耶馬渓の小さな農協（組合員340戸）の参事さんですが、「農家に不良債権のない農協です」と、最初に発言しました。しかし、これまでの下郷農協の特徴であった生協産直や九州・四国一円の直販産直の姿を以下のように、変えていこう

パネリスト
片山元治（無茶々園）
末国勲男（下郷農協）
青山司（熊本・大矢野有機農産物供給センター）
依田発夫（食と農をおこす佐久地方ネットワーク）
涌井義郎（鯉淵学園）
コメンテーター
池上甲一（近畿大）
コーディネーター
飯島信吾（シーアンドシー出版）

としている変革のプロセスの過程を具体的に示しました。

「開拓地の鎌城地区の牛乳生産から始まった産直は、大きな曲がり角に来ています。みずから店舗を開発し、大分市に産直店を出し、熊本や久留米に自主店舗を出しはじめ、地域の下郷ファンづくりでデポ（夕方とりにくる）をつくり、班配達も50～60班にそこから配送するシステムをつくりだしています。また大分では、個配や牛乳の宅配事業をすすめて、1,000軒の目標で、現在850軒まできています。なんとか目標をクリアーしていきたい」と自主的な生産販売システムづくりに取り組みはじめている姿が注目されました。

地域協同組合としての無茶々園

無茶々園の片山元治さん（代表）は、開口一番「いま平成の文明開化がおこっている。これまでの常識が変わる時期に入っている」と発言しました。

片山さんは「新しい地域社会経済システムの姿は、次の9点にまとまられる。環境破壊から環境保全へ、殺菌滅菌殺虫から生きとし生きるもの達すべての共存、文化の世界単一化からローカル文化の再生、体裁のいい姥捨て山福祉から生きがいのある心の介護へ、複雑系経済（高等動物的）から単純系経済（単細胞生物的）へ、エネルギー補給の食物から健康長寿の命ある食物へ、ものの豊かさから心の豊かさへ、使い捨てからリサイクルへ、大量消費から資源節約へと将来方向を見据えた農が問われている」と展望を持った方向が見えてきているとしました。

そのなかで「21世紀は営利活動の上にもうひとつの大切な柱として、地域協同組合としての無茶々園をめざして、ISO4001の取得・維持・管理、生産者用のホームページづくり、有機農業・環境破壊ではない町づくりをめざしてとりくんでいる。また高齢化のため農地管理ができなくなった園や大規模有機農業をやれる農場を取得し、仲間と研修生、新規就農者とで管理を行い、県下に10町歩規模の拠点農場を10カ所に設立をめざし、現在も複数の研修生を受け入れ始めている」と活発な活動を報告しました。

70をこすグループの発見と「食と農のつどい」を開催

食と農をおこす佐久地方ネットワークを報

告していただいた依田発夫さんは、本来、医療・福祉や高齢者関係で報告をお願いするのが筋でしたが、70をこす食と農のグループの姿を本分科会でまとめていただきいました。

「これまで長野では、生協産直の生産地や生産直販の場として注目されていましたが、食生活改善グループなどとの直接的なつながりがありませんでした。そこで安全食料供給基地としての佐久地方をめざして、“佐久地方/食と農と健康を考える集い”を1996年に開きました。農協を中心とした市場出荷だけでないありかたを模索していきたい生産者や朝市・などで消費者とのふれあいを大切にしているグループ、学校給食に取り組んでいるグループ、地域の人々の健康の問題を長いあいだ取り組んできた医療関係者など大勢いることがわかりました。そこで事務局を佐久地方食健連につくり、輸入の拡大で被害を受けている高原野菜や地域全体でどうのような生産物をつくりだすのか、生産者だけでなく市民・地域全体で考えようと議論しています。この取り組みには集落全体のイベントとしてひろがっていますし、そこにはお父ちゃんも出てきています。日本における食と農と健康に明るい見通しを立てるための努力を、それぞれの分野で行うと同時に大きなうねりを佐久地方からつくりだそう」と毎年、「食と農のつどい」が開かれ、相互交流が進んでいる運動が見えています。

コメント

新規就農者への支援教育を通して

新規就農教育をサポートする学校に参加している涌井義郎さん（農業・生活専門学校鯉渕学園農業経営学科）は、「農に関心を持つ若者は、都市の非農家の青年が多くなっている傾向があり、とくに女子の増加は目を見張るものがあります。しかし農業者の子どもは減っています。私たちは農に関心をもつ都市部での勤労者のための教育（休日及び夜間、実習中心の講）も行っています。特徴的には30～50代が多いことです。

学校ができることは技術指導と経営のノウハウまでですが、最近は食生活のあり方などにも言及していかざるえを得ない状況も生まれています。ただ寮生活が基本で、学生の自主管理ですので、必要に迫られているともいえます。いまの課題は新規就農者への支援がきちっとできているかどうか、問題がありますが、就農者の実情はフォローして、学生にも報告をしています。大きな課題は、今日の報告にもありましたが、いまの消費者の求めているものと生産者が作りたいものとの協同的視点が問われてきていると思います」

医療・農・福祉のアルコメディオポリス

コメンテーターの池上甲一さん（近畿大学）は、以下のようにまとめています。

「報告のように、いまの農をめぐる状況について、きびしさプラス明るさの両面が映し出されています。20世紀の特徴として、生産と消費の分離が進行してきたいま、生産・消費を結合した協同組合が求められているのではないでしょうか。消費者もプロシューマーにならざるをえない」

「視点を変えてみると、アフリカにもマクドナルドが進出していますし、WTOの貿易ルー

ルにも矛盾が多くあります。アメリカの農産物補助金、遺伝子組み替え農産物の問題、自由貿易推進論者の議論のありようなど世界的な視点が求められています」

「いま地域を取り戻す動きが各地で発展していますが、処理・流通コストの少ない地域循環型農業やネットワークが大事です。私は医療・農・福祉のアルコメディオポリスの問題意識をもっていますが、その担い手づくりがポイントだと思います。そのためには地域の文化の担い手、その仕事づくりが問われていると思いますし、新しいネットワーク型の地域づくりが求められているのではないでしょうか。」

参加者の感想文より

山森澄恵さん（首都圏コープ生産者消費者協議会）

いろいろな活動を知ることができましたが、もう少し新しい取り組みもすることが出来ればよかったと思っています。少々不満。現実の事業の中で「協同」や「運動」を積み上げるのは大変なことです。生協は既に市場のなかにカウントされるほうが現実的では。

小柳聡美さん（カンパネルラ）

日本の農業は戦後以来保護政策により。非効率、高コスト化に至ってしまったわけだから、自由化が進む中で、ある程度の淘汰は避けられないだとうとは思っています。しかし、そうした危機の中で、協同、そしてそのネットワーク化が日本の農業の構造変化を、その痛みを最小限に抑えて、導いてくれるだろうことを認識することができました。また、ネットワークの構築に「教育」が不可欠であるということに、経済至上主義の社会から転換が確実に訪れつつあるのだ、と思いました。きてよかったです。

下田勝さん（センター事業団岡山）

地域づくりという観点より、特に農事組合法人の方、大矢野有機農産物供給センター、無茶々園の話には興味があった。しかし、私自身が知りたかったのは、成立から苦労、方法などが聞いてみたかったが、分科会の内容が「農の再生」ということがメインテーマのようで、この内容が中心だったので、消化不良を起こしたようだ。今度同様なテーマであれば、是非地域づくりをメインテーマにお願いしたい。チャンスがあれば来年も参加したい。

渡辺克司さん（鹿児島国際大学）

有機認証制度がスタートしますが、近年の環境ホルモン汚染状況を考えると、単なる“つくり方表示”からさらにすすめ、作物の成分表示、汚染濃度まで記すことが必要になるのではないでしょうか。産直・市場流通に加え、インターネット市場が急速に拡大しつつあり、これをどのように協同組合として取り込んでいくか。各地、各組織で取り組んでいる村づくり、地域づくりの実践,ノウハウの蓄積が、ＭＬなどを通じて進化させていくことが求められているように思われます。単なるネットワークではなく“知の共有、蓄積が急務であろうと思われます”

田中秀昭さん（センター事業団川崎第2）

自分自身の再確認ができて良かった。労協に入って続けているのも、自分の中で「世の中これでいいのか」というものがある。昨日の話でも大海の一滴という話があったが、その意思だけは、無くしてはいけないと考える。熾烈な競争社会もつき詰めてみれば、生存という動物にとしての本能、生存していかないければならないという「不安」をなくするには、食と農は絶対。「協同（労働）」の追求とともに、食の問題を追及していくべきだと、改めて原点に戻って考えらさせれた。